

脱炭素社会実現に向けた取組について

市町村意見

大分市

【取組状況・課題】

市では、変化する国内外情勢に対応した実効性の高い取組推進のため、令和6年9月に大分市地球温暖化対策実行計画の「区域施策編」と「事務事業編」を改定した。区域施策編では、温室効果ガスを2030年度までに特定事業所を除く本市全体で50%以上削減(2013年度比)、2050年までに本市全体でカーボンニュートラルを達成、また、事務事業編では本市の事務事業に伴う温室効果ガスを2030年度までに49.5%削減(2013年度比)といった目標を設定し、脱炭素社会の実現に向けて取組を加速させることとしている。

また、次世代エネルギーとして期待される「水素」については、「大分市水素利活用計画」において、豊富な副生水素が発生すること等の優位性を活かし、「水素エネルギーサプライチェーンの構築」、「水素関連産業・ビジネスの創出」等を基本施策として位置づけ、水素社会の実現に向けた取組を重点的に進めている。令和6年度は、環境省の「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS 事業」に採択され、県や民間事業者と協働し、地産地消型の水素製造・供給ハブモデルの事業性を評価する取組を進めている。今後も引き続き関係機関と連携しながら着実に取組を進めていきたいと考えている。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

市では、ごみ焼却発電電力等を活用した「地産地消型の水素サプライチェーン構築」の事業化を目指しており、前述のとおり、今年度は、環境省事業を通じて、その実現可能性についての調査を実施しているところである。

水素エネルギーの利活用を普及、拡大させていくためには、産業用ボイラやモビリティなどにおける需要と、これを支える安定した供給体制の確立が必要であり、技術面、コスト面、制度面等の多くの課題がある。

水素を始めとした次世代エネルギーの需要拡大に向けて、国の主導によるサプライチェーン構築や社会実装に向けた技術開発を進める企業への支援を進めるとともに、インフラ整備等を円滑に進めるための規制緩和や法整備の早期実現、水素供給拠点整備に対する支援の着実な実施に加え、需要家に対する支援等のより一層の拡充をお願いしたい。

【その他意見・質問】

- ・県は、県内の地域課題をどう考え、脱炭素の取組を通じてどのように解決するのか。また、それに関する市町村との連携の在り方は。
- ・「グリーン・コンビナートおおいた」の実現に向け、本市も大分コンビナート企業協議会の分科会等に積極的に関わっていく中で、大分 コンビナートの脱炭素化と持続的成長の両立を図るため、立地市としての役割を果たしていきたいと考えている。県においては、引き続き本市との密な連携のもと、課題解決に向けた取組を進めていただきたい。
- ・発電事業終了後の太陽光パネルを含めた発電設備については、国・県の責任において、放置されることなく、所有者による解体・撤去、収集運搬、リユースやリサイクル等を行う関係事業者へと確実に引き渡され、適正に処理されるよう制度化を進めていただきたい。

別府市

【取組状況・課題】

○別府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定

- ・2019年3月に策定
- ・計画期間:2019年度から2030年度まで

○排出削減目標

- ・温室効果ガスの削減目標は2030年度までに2013年年度と比べて25%削減

○脱炭素に関する事業の実施状況

・省エネルギー家電購入促進補助金:

温室効果ガス排出量削減のため、省エネ性能の高い家電の購入費の一部を補助。(対象家電:エアコン、冷蔵庫、炊飯器、電子レンジ、テレビ、LED照明器具)

◇R5年度:事業費 73,000 千円、申請件数 1,802 件(うち交付決定 1,799 件)、購入延べ台数 2,188 台、消費額約 217,000 千円

◇R6年度(R7年2月26日申請受付開始):事業費 80,000 千円

・生ごみ処理機等の購入に係る費用の一部を補助:

家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を目的として、生ごみ処理機等の購入に係る費用の一部を補助。

◇R5年度:事業費 376 千円(29 台分)、別府市年間生ごみ減量値(推算)約 951t/年

◇R6年度:事業費 624 千円(38 台分)、別府市年間生ごみ減量値(推算)約 492t/年

・ボトルtoボトルによるペットボトルの水平リサイクル:

ペトリファインテクノロジー株式会社と「地域循環共生圏推進」に関する包括連携協定を結び、別府市内で資源ごみとして回収した廃ペットボトルをケミカルリサイクル技術により再生し、新たなペットボトルへの水平リサイクルを行っている。

※R4年度引渡数量:425,130kg R5年度引渡数量:402,010kg R6年度引渡数量(12月時点):297,820kg

○課題

・再生可能エネルギーの推進と資源保全のバランスが難しい。

→温泉発電のポテンシャルはあるとされているものの、温泉資源の枯渇が懸念されるため発電施設の設置を抑制している。

今後、温泉帯水層に影響が出てくるものと思料される。

・その他の再エネも別府の地形になじむものがない。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

・カーボンフットプリント(CFP)の義務化の早期実現

カーボンフットプリント(CFP)は、製品やサービスのライフサイクルを通して排出されるCO₂の量を数値化することで、環境への影響を具体的に把握できる指標となるため、現在行政を中心に取り組んでいるグリーン購入法によるグリーン製品の調達という手法だけでなく、環境への影響が国民(消費者)にとってより身近になり、消費者が環境に優しい製品を選ぶことで経済と環境の両方を守ることが可能になると同時に、脱炭素社会に向けた見える化につながります。

CFPの取組は、EUでは新ルールにおいて既に進んでおり、日本も早期に国際標準に足並みをそろえる必要があると考えます。

中津市

【取組状況・課題】

●「ゼロカーボンシティ」を表明(令和5年6月)

「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明し、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素に向けた具体的な取り組みを開始

➤ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した重点対策加速化事業の実施

令和5年度から令和9年度(5か年)実施(全体計画事業費:約850,000千円)

- ①太陽光発電設備・蓄電池の導入促進(市民・事業者に対する補助)、②EV自動車の普及促進(市民・事業者に対する補助)、③公共施設LED照明化の推進(行政)、④一般住宅のZEHの推進(市民に対する補助)、⑤公用車カーシェア事業(行政)

➤ 公用車へのEV自動車の導入

令和5年度から令和7年度にかけて、更新時期を迎える公用車を順次EV自動車に更新

➤ 脱炭素社会推進基金の創設

2050年脱炭素社会実現に向けて実施する事業の経費に充てるため3億円の基金を創設

●中津市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の見直し

2050年脱炭素社会実現に向けて二酸化炭素排出量に係る目標値など大幅な見直しを行った。

国が掲げる目標を踏まえ、排出削減目標を2013年度から57%の削減目標とした。

➤ 進捗状況

中津市のCO₂排出量の推移

年度	2013年度(基準)	2019年度	2020年度	2021年度	2030年度(目標)
CO ₂ 排出量	417万t- CO ₂	349万t- CO ₂	376万t- CO ₂	329万t- CO ₂	179万t- CO ₂

《 課題 》

・中津市のCO₂排出量の89%は産業部門が占めている(全国平均44%・大分県平均81%)。

・市内事業者には調査を実施した結果、「脱炭素に取り組む必要があると考えるが取り組みが進んでいない」「脱炭素化を進めるうえで、知識やノウハウがない」「何をすればよいか分からない」などの意見が多くみられた。

⇒中小企業者は費用面や認識不足などから脱炭素化がなかなか進んでいない。今後の事業者の取り組みがカギになる。

今後、事業者に対して脱炭素への取り組み、意識醸成のためのセミナー開催など支援を検討中

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の活用においては、多岐にわたる地域の脱炭素推進の取り組みを展開していく上で、状況の変化に応じ計画の変更が容易にできるようにするなど柔軟な対応を求めたい。

【その他意見・質問】

中津市においては、今後、事業者に対して脱炭素への取り組み、意識醸成のためのセミナー開催などの支援を検討しているところではあるが、大分県に対しても脱炭素に関するアドバイザーの確保や相談体制等連携・協力を求めたい。

日田市

【取組状況・課題】

(1)地球温暖化対策実行計画の策定状況

当市では、令和3年度に「日田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、温室効果ガス排出量削減の取組を進めるために、令和6年1月に「日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」及び「日田市地域再エネ導入計画」を策定している。

(2)排出削減目標と進捗状況

当市の温室効果ガス削減目標は2030年度において、2013年度(579千t-CO₂/年)との比較で50%削減と設定し2050年カーボンニュートラル実現を目指している。最新の温室効果ガス排出状況は、令和3年度実績で、423(千t-CO₂/年)と年々削減傾向にある。一方で、市域の約8割を占める豊かな森林資源によるCO₂吸収効果は139千t-CO₂と見込んでいる。

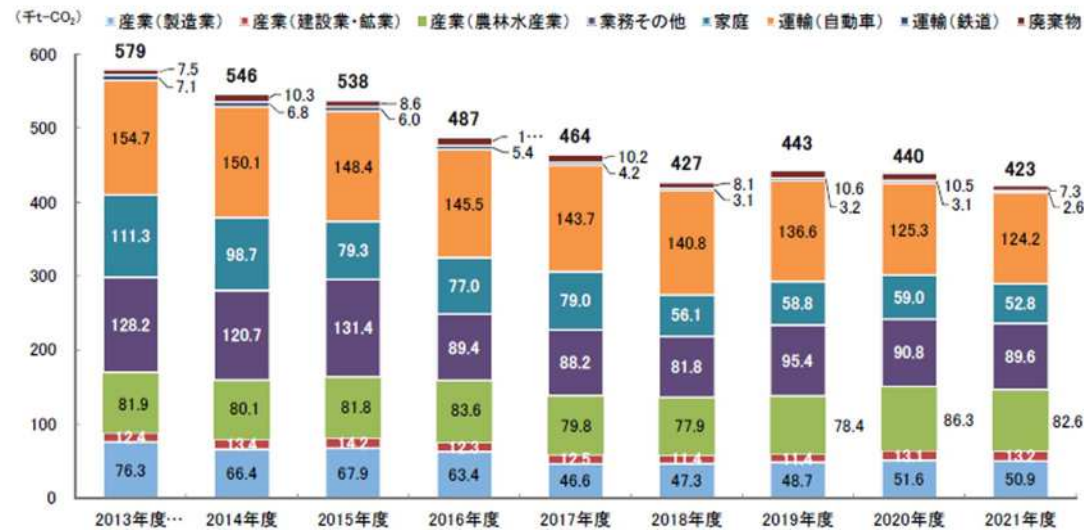


図1 当市の部門別温室効果ガス排出量の推移

(3)計画の特徴

市民と事業者が行政と一丸となって取り組むべき地球温暖化対策の方向性を表す「緩和」と「適応」を推進し、再生可能エネルギーの最大限導入に加え、環境・経済・社会の両立による地域循環共生圏の構築に向けた各種方策を示し、市が定める将来ビジョン「豊かな水と緑を活かし、一人ひとりの取組と協働がつくる日田と地球のかがやく未来」の実現に向け取り組んでいくこととしている。

各方策に、既存公共施設への太陽光発電設備の設置、施設改修時における省エネ性能の高いLED照明や空調機器への更新、次世代自動車(電気自動車やプラグインハイブリット自動車など)の導入検討、更に民間による木質バイオマス発電設備の導入の推奨など再生可能エネルギーの活用や省エネ・省資源化を促進するため、関係部署を超え全市的に進めている。

日田市

(4)脱炭素に関する事業の実施状況

当市では、これまでも小中学校等への太陽光発電設備の設置や小水力発電設備の設置のほか、公共施設整備時には高効率のLED照明や空調機器への更新を進めている。

また、民間事業者による木質バイオマス発電所が2か所稼働しており、この木質バイオマス発電による(再エネ由来)電力は、小中学校や市役所庁舎などの主要な公共施設にも供給されており、官民一体となって、地域資源の有効利用を進めながら、温室効果ガスの削減を図っている。

そのほか、令和6年度には、環境省の補助事業を活用し、太陽光発電設備が設置可能な公共施設(約40か所)を対象に、建物の構造や施設の利用状況等を踏まえ、来年度以降に効果的な太陽光発電設備の導入を図るため、導入ポテンシャル調査を行っているところである。



(5)課題

・大分県では令和6年度に、民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロ等を2030年度までに実現する脱炭素先行地域の創出に向け、脱炭素先行地域づくり事業(環境省事業)に関する計画提案を行っており、その際の共同提案者として、大分県・大分市・日田市・民間事業者等と連携して提案を行ったが、結果として先行地域の選定には至らなかった。しかし今後とも、大分県や都市圏、地方との共同で連携した脱炭素の取組が必要である。(なお、本市のR6提案内容は、森林クレジット創出に係る支援や、日田市民と大分市民の交流に伴う脱炭素啓発事業等)

・全国的に一般廃棄物処理施設の整備に係る更新需要が高まっている中、廃棄物の発生抑制及び再資源化を推進し、処理に要するエネルギーを削減するため、今後更新する「日田市新清掃センター」において、エネルギー回収型廃棄物処理とマテリアルリサイクルを進めるとともに、サーキュラーエコノミー(循環経済)への移行を進める必要がある。

日田市

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

- (1)「地域脱炭素」について、環境省資料の冒頭にあるように「地域GX×地方創生」の取組に大いに期待しており、国のロードマップでは、2025年度までに少なくとも100カ所の「脱炭素先行地域」を選定し、全国に波及させる脱炭素ドミノを2030年までに実施する計画となっている。
- ・日田市をはじめ、大分県内のほとんどの市町村は、太陽光発電のほか、木質バイオマス、水力発電、風力、地熱など再生可能エネルギー資源の宝庫である。一方、そうした地域の電力需要は比較的小さく、再エネの需給バランスが不均衡となりがちである。脱炭素先行地域も、基本的に地域内で消費するエネルギーを省エネと再エネで賄おうとするものであり、地域の再エネ供給のポテンシャルを十分に活かすことができていないと考える。
 - ・そのような中、環境省資料の取組事例の中には、横浜市が「連携協定を締結した東北13市町村等から再エネを調達」しているものや、熊本県が「阿蘇くまもと空港に隣接する産業集積拠点等へ再エネを供給する」ものがあり、これらは再エネの創出地域と消費企業等をマッチングし、需給バランスの均衡を図るとともに、地域の再エネ創出を支援する画期的な取組と認識している。
 - ・環境省資料の終盤に「地域脱炭素政策の今後の在り方に関する検討会」では、今後の政策の方向性などについて取りまとめが行われたようであるが、「②国、都道府県等の役割分担・連携」の章に示されたとおり、「小規模な市町村の区域の脱炭素化については、都道府県による実施や連携中核都市圏等との連携」が不可欠である。更に、「④地域共生型・地域裨益型の再エネ導入の推進」の章にある、地域共生型で小水力発電を導入し、都市と地方との連携を促進することが重要である。
- (2)検討会取りまとめにあるように、大分県においては、再エネ創出に自ら取り組むと共に、横浜市や熊本県のように、再エネの創出地域を取りまとめ、需要先とのマッチング・価格交渉に強く関与されることを大いに期待する。
- (3)その際、大分県内に賦存する豊富な森林資源は二酸化炭素の吸収源であり、Jクレジット制度を通じて、企業のカーボンオフセットに貢献できることについても訴求し、森林由来のJクレジットなどの取引についても併せて促進されることを期待する。
- また、日田市など県西部地域は連携中核都市圏が福岡県内の地方自治体となることも想定されることから、環境省に対しては、県境を跨いだ地域間の連携において、主導的な役割を果たすことを期待する。
- (4)そのほか、地球温暖化対策推進法に基づき、政府実行計画に準じた取組(サーキュラーエコノミー(循環経済)の移行等)を行う必要があるため、本市では今後、市町村が主体となって資源ごみを収集して資源化する、従来の直接的な処理責任に加え、製造者やリサイクルに関わる民間事業者による、資源ごみの収集及び資源化を管理・監督する管理責任を果たし、民間事業者と連携したサーキュラーエコノミーの実現を目指すこととしている。
- そのため、今年度新たに策定する「日田市一般廃棄物処理基本計画」の中に、今後更新する「日田市新清掃センター」の整備・取組や、紙類等の資源物の分別徹底、焼却灰の資源化、食品ロス対策による生ごみ排出抑制などを盛り込む予定であることから、国や県においても、民間事業者の行う紙ごみの収集・再資源化を含めた廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)や再生可能な資源活用の徹底とともに、サーキュラーエコノミーの移行についても、積極的に推進していただきたい。

佐伯市

【取組状況・課題】

本市は、令和2年3月に「さいきオーガニック憲章」を定め、自然環境にやさしい、持続可能なまちづくりの推進、「経済・社会・環境」の3側面に配慮した佐伯版SDGsの推進による、さいきオーガニックシティ「人と自然が共生する持続可能なまち(循環型共生社会)」を目指している。

本年1月には、「佐伯市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、脱炭素で目指す本市の将来像を示し、脱炭素の取組を単なる温室効果ガスの削減にとどまらず、地域の強みを活かした地域課題の解決や地域の魅力向上につなげる一つの手段としている。

温室効果ガスの排出削減目標としては、令和12年度に平成25年度比で46%以上の削減としている。

この計画の特徴としては、本市の自然的条件、社会的条件、経済的条件の3条件を分析し、再生可能エネルギー等の導入可能性を検討した点にある。具体的には、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電について発電量を試算した上で、本市が有する豊かな自然環境や自然景観に配慮した検討を必要不可欠とした。

これまでも、令和5年3月に「さいきオーガニックシティエコプラン(第2次佐伯市環境基本計画)」を改定し、ごみ排出量の削減、循環型林業の取組等を推進しており、また、日常生活や事業活動での具体的な環境配慮ポイントを行動指針として示している。

今後の課題としては、脱炭素社会を見据えた新たな環境技術の導入、環境負荷の低減等、様々な世代に適した情報発信に取組んでいく必要があると考えている。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、緩和策として温室効果ガスの排出抑制を掲げており、また、「気候変動適応法」では、適応策として自然災害からの回避・軽減を掲げている。

2つの法律により、国、地方公共団体、事業者、国民が連携・協力していく法的仕組みが整備された。

地方公共団体においては、限られた予算の中で効果的な施策を展開していく必要があることから、地域の意見や地域特性を踏まえた施策の相談ができる場を設けてほしい。

【その他意見・質問】

県内では、大規模な太陽光発電施設や風力発電施設が市町村の境界に建設される事例がある。

市町村ごとの対応には限界があり、県が主体となってそのルール作りに取り組んでいただきたい。

白杵市

【取組状況・課題】**①取組状況**

- ・令和6年3月に、白杵市地球温暖化対策実行計画<区域施策編>を策定しました。
- ・実行計画は、国の目標に準じており、温室効果ガスの排出削減目標として、令和12年に46%の削減(対平成25年比)、令和32年にカーボンニュートラルの達成を目指しています。
- ・排出削減目標の達成状況としては、令和3年における削減率が31.7%となっており、令和12年度目標に対する達成率は68.9%と、概ね良好に推移していますが、人口減少やコロナ禍の影響なども考えられるため、今後詳細に分析を行っていきます。(環境省:自治体排出量カルテ)
- ・平成27年7月に、「バイオマス産業都市」に認定され、市内で生産された木質チップによるバイオマス発電をはじめ、民間企業との共同研究や啓発活動に取り組んできました。
- ・平成28年10月に、地域新電力「うすきエネルギー株式会社」が設立され、現在は、本市の廃校跡地に事務所を構えており、電気の地産地消・地域の脱炭素化等、地域貢献に尽力していただいています。
- ・令和6年度は、環境省の脱炭素まちづくりアドバイザー事業の活用や(社)水素バリューチェーン推進協議会への入会など、施策形成に向けた下地作りに取り組んでいます。

②課題

- ・太陽光や風力をはじめ、地域における再生可能エネルギーによる発電量を増加させていく必要がある一方で、環境に影響を及ぼすような計画を防ぎ、地域環境と再生可能エネルギー施設の共生を推進していく必要があります。
- ・民間への波及や啓発に際し、行政が率先して省エネ設備やEV、太陽光発電設備・蓄電池の導入、施設のZEB化等に取り組んでいかなければなりません。老朽化した施設の増加や財源不足等が課題となっています。
- ・バイオマス構想については、社会情勢や協議・研究を進める中で、事業化が困難な取組も発生し、今後の展開に課題があります。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

- ・今後も関係省庁が連携し、地域の脱炭素化に向けた補助制度等の充実を図っていただきたい。
- ・蛍光灯類の廃止に伴い、市町村が抱える公共施設のLED化を早急に行っていく必要がある一方で、施設数を踏まえると、令和7年度での整備完了が困難な団体が多く見込まれることから、令和8年度以降においても、脱炭素化推進事業債や補助制度といった財源措置を要望したい。
- ・LED化は、今後官民通じて行っていく必要がある中で、LED照明の供給や人材の不足等により、行政活動や地域の経済活動、住民生活に支障が生じることがないように、国として必要な対策に努めていただきたい。
- ・脱炭素に向けた実証実験や各種プロジェクトを実施したい大企業と、意欲ある地方とをマッチングさせ、地域の脱炭素化と地方創生が両立できるような仕組み作りに期待したい。

【その他意見・質問】

- ・大分県におかれては、「環境先進県おおいた」の実現に向け、積極的な脱炭素の取組を期待するとともに、事業者による県内での再生可能エネルギーの導入事業に当たり、抑制すべき区域・促進する区域や方針の設定に主体的に取り組み、再生可能エネルギーと自然環境・地域とが共生する大分県づくりを牽引していただきたい。

津久見市

【取組状況・課題】

本市では、市長をトップとする市の内部組織で共通認識を行いながら取組を進めています。

最上位計画である「第5次津久見市総合計画」をはじめ「環境基本計画」、市役所が行う事務事業を対象とした「第4期津久見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を作成し、国の目標に合せ温室効果ガスの排出量を基準年度比で46%削減、さらに高みの50%以上の削減を継続していくことを目標に取組を行っているところです。

具体的には、市内の小中学校や消防庁舎に太陽光発電設備や蓄電池の整備や、大分市に処理を委託している可燃ごみの運搬について「ごみ中継施設(令和5年10月稼働)」の整備と車両の大型化により、車両の運行回数の減が図れていることから地球温暖化防止につながっていると考えます。

他にも、市内トンネル等照明のLED化など、市で行うソフト・ハード問わずすべての事業について、地球温暖化防止を意識し二酸化炭素排出量の抑制を図ることとしており、市役所が行う事務事業を対象としたものは、基準年度である2013年度から2022年度の温室効果ガス排出量を比較した場合は、50%以上の削減となっています。

まずは、市役所職員それぞれが率先して市民のお手本となるべく地球温暖化防止に努め、全市的な取組に広がっていくようにと考えています。

また、「港湾」の脱炭素化推進については、津久見港では、港湾管理者である大分県(土木建築部)が事務局となり「津久見港港湾脱炭素化推進協議会」が設置されています。津久見市は日本一の石灰石採掘量を誇るセメントのまちであり、津久見港一帯には、石灰石・セメント産業の企業が多く立地しています。協議会は、その企業の皆さんをはじめ、九州地方整備局、県と市の関係部局、商工会議所等により構成されています。おとし11月に第1回の推進協議会が開催され、また去年3月の第2回協議会においては港湾管理者である大分県より、脱炭素化にむけた取組のご紹介や「脱炭素化推進計画(案)」の目標についてご提示をいただきました。

今後は、計画の公表に向けて、関係機関との協議やパブリックコメント等を実施する予定になっています。市としても、計画作成等に関して必要な協議を、積極的に行ってまいりたいと考えています。

さらには、大分県が、「グリーン・コンビナートおおいた」の取組の中で、津久見港地区の土地利用の可能性調査を実施するとお聞きしており、その結果も注視したいと考えています。

竹田市

【取組状況・課題】

○地球温暖化対策実行計画の策定状況

令和元年(西暦 2019 年)第3次竹田市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定

項目	基準年度(2013年度)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)
温室効果ガスの排出量(t-CO ₂)	6,917	6,270	6,240	5,434	5,929	5,962	4,010
削減率(%)	—	9%	10%	21%	14%	14%	42%

○排出削減目標と進捗状況

目標年度(2030 年度)に、基準年度(2013 年度)比で 40%削減すること

○計画の特徴

○脱炭素に関する事業の実施状況

1. 竹田市地球温暖化防止対策協議会の設置(平成21年3月)

- ・地球温暖化防止のための活動を、竹田市及びその近郊で実施することを目的とする。会員は本会の趣旨に賛同する団体及び市民。
 廃油キャンドル・廃油石鹸の普及活動等を行っていたが、現在は活動が停滞している。

2. 竹田市バイオマス産業都市構想の推進(令和元年7月策定)

- ・バイオマス産業都市推進協議会入会(R1 年度)

(1)木質バイオマス燃料製造・・・燃料製造工場の誘致を行ったが、材料の入手困難等の理由により中止となった。

なお、R5 年度(繰越)大分県林業・木材産業構造改革事業費(合板・製材生産性強化・花粉削減対策事業)補助金(1/2 補助)により、市内事業者が導入したチップパーへ助成を行っている。

(2)竹加工システム・・・大分大学と連携したセルロースナノファイバーの製造による竹の活用を協議し事業展開を図ったが工場設置場所の水質に問題があり、当初計画した加工から製造まで一貫して行うことが困難となり、現在では市内の事務所で化粧品の販売を行っていることにとどまっている。

(3)メタン発酵・・・し尿及び浄化槽汚泥に生ごみと家畜排せつ物を混合したエネルギー化施設を近隣市合同で建設することが望ましいと考え方向性を模索している。

3. ゴミの出し方についての講習や、年に1度ごみ拾いのイベントを行っている

4. 緑のカーテン事業・・・建物内部の温度上昇をやわらげ冷房などの電気使用量を削減することを目的に、学校施設を中心に募集を行い希望者へ資材の提供を行っている。(R6実績:2中学校)

5. 家庭用生ごみ処理機購入補助(1/2)・・・(R5 実績:4件)

6. 公用車 EV 車両の導入・・・R6現在2台

豊後高田市

【取組状況・課題】

(1)地球温暖化対策実行計画の策定状況：令和6年度中に策定予定

(2)排出削減目標と進捗状況：現在、計画の策定を進めているため、検討中

(3)計画の特徴：現在、計画の策定を進めているため、検討中

(4)脱炭素に関する事業の実施状況：

脱炭素化に向けた取り組みを全庁的に推進するため、現在実施している事業のうち、脱炭素につながる事業の洗い出しと、新しい取り組みの検討を進めました。取組みを取りまとめた結果としては、公共施設の省エネ化や再生可能エネルギーの導入、電気自動車の充電設備の整備、そして市民の方々への啓発活動などが中心となっています。

(5)課題：

市全体のCO₂排出量については、政府が掲げる2030年度の削減目標達成に向け、更なる努力が必要な状況です。特に、産業部門の排出量が全体の約8割を占めており、製造業が主要産業である本市にとっては、深刻な課題となっています。

また、IPCCの1.5℃特別報告書では、1.5℃目標達成のためには、社会システム全般にわたる過去に前例がないほどの大規模な転換が必要であると指摘しています。

カーボンニュートラルの実現には、民間企業の積極的な取り組みや、省エネルギー、新エネルギーなどの革新的な技術開発が不可欠で、本市だけでは取り組めない部分が大半を占めるなど、多くの課題が存在します。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

太陽光発電設備の設置や公共施設のZEB化など、再生可能エネルギーの導入を進める上で、国からの補助金制度を活用しても、自治体には大きな財政負担となります。

また、重点対策加速化事業のように、政府の目標達成が求められる事業は、小規模な自治体にとってはハードルが高いため、より多くの自治体が参加しやすい、小規模な事業に対する支援の拡充を要望します。

杵築市

【取組状況・課題】

- ・地球温暖化対策実行計画の策定状況…令和5年3月策定済
- ・排出削減目標と進捗状況…目 標:2013年度比2030年度温室効果ガス削減量を46%削減する(国同等)
進捗状況:2019年度段階で26%削減済
- ・計画の特徴…市民、事業所でそれぞれ20%(=26%-20%)削減を目標→スローガン”8割生活”
(「現在の生活や生産活動の8割相当を目指しましょう」の意味)
- ・脱炭素に関する事業の実施状況…スローガンの周知(広報誌、市ホームページなど)
- ・課題…

杵築市は大分県と産業構造割合、特に製造業部門割合が似ています。この分野において省エネや脱炭素を推進することが重要であり、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定に際し、従業員の多い市内事業所から7社までヒアリングを実施しました(令和4年4~5月)。どの事業所もその趣旨や目標については理解をしていましたが、円安や資材・燃料の高騰下であり、投資をするタイミングではないとの回答が寄せられました。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

杵築市の課題を早期に改善すべく、国においては企業に対する円安対策や資材等高騰対策(補助金等)を求めます。

経済産業省は、2026年度からCO₂の排出量取引を導入し、排出量が年10万トン以上の企業に参加を義務づける方針を明らかにしています。しかし、国内のほとんどの製造業は従業員の少ない中小企業であり、ヒアリングの結果、脱炭素対策に対する投資については「従業員のノウハウが不足している」「費用対効果が期待できない」といった意見が寄せられています。今後、脱炭素に積極的に取り組む企業とその取引先として選択される傾向は今後強くなると思われます。それらを加速させるためにも、脱炭素ドミノが進むよう、ハード・ソフト両面において国等の誘導的政策の展開を望みます。

宇佐市

【取組状況・課題】

本市は、2020年11月に持続可能なエネルギーの推進や温室効果ガスの大幅削減などに取り組む「世界気候エネルギー首長誓約」に県内で初めて署名しました。

また、2021年6月には、2050年までに二酸化炭素実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を表明し、さらに、2022年6月には、九州電力(株)大分支店及び大分県信用組合と「カーボンニュートラル等に係る包括連携協定」を締結し、本市のゼロカーボンシティの実現に向けて協力することで合意しました。

このような方針の下、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進するため、「宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を2022年5月に改訂しました。計画では、2030年度の二酸化炭素排出量を2013年度と比較して46%削減することを目標に定め、その目標の達成に向けて、再エネの利用促進や省エネ行動の促進、循環型社会の構築など市民・事業者・行政の取り組みを定めています。計画に基づいた取り組みとしては、公共施設において太陽光発電設備やLED照明、電動車、充電設備など再エネ・省エネ設備の導入等を行っています。

また、市民・事業者の行動を促進するため、電気自動車や充電設備、蓄電池、LED防犯灯などの導入支援による省エネ行動の促進や電気式生ごみ処理機の購入支援、コンポストの配布などによる資源循環行動を促進するとともに、市報に特集記事を掲載し、脱炭素行動を広く啓発しています。

これらの脱炭素施策の総合的な成果として、2021年度の本市の二酸化炭素排出量は、2013年度と比較して34%削減しており、目標に向けて順調に進捗していると考えています。

今後、さらなる脱炭素化の推進に向けては、市の率先行動はもとより、市民・事業者の脱炭素行動をさらに促進する支援制度の充実が必要であると考えています。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

「重点対策加速化事業」は、屋根置きなど自家消費型太陽光発電設備の導入や施設のZEB化、住宅・建築物等の省エネ性能の向上、ゼロカーボン・ドライブなど全国津々浦々で取り組むことが望ましい重点対策を複合的かつ複数年度にわたって取り組む事業であり、それを「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」により支援することとなっています。

最近では、脱炭素施策に意欲的な自治体が多く、本事業の実施に向けて、多くの自治体から事業計画書が提出されているものの、採択される自治体は一部に限られています。

地域脱炭素ロードマップに示すとおり全国津々浦々で重点対策が実施されるためには、脱炭素施策に意欲的な多くの自治体に支援制度が行き渡る必要があると考えています。

そのため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の確認事項(必須要件)を満たした自治体のうち、評価事項(加点要件)により一部の自治体のみを採択するのではなく、必須要件を満たしたすべての自治体が採択されるよう予算規模の拡充と審査の緩和を要望します。

豊後大野市

【取組状況・課題】

本市は、2017年3月に「豊後大野市新エネルギービジョン」を策定しました。低炭素社会の推進、災害に強いまち、地域内でのエネルギーと経済の循環を目指して、「地産地消型エネルギーシステムの構築」を同ビジョンの基本理念としています。

これを実現するため、本市エネルギー政策の方向性として、①再生可能エネルギーの導入、②省エネルギーの推進、③エネルギー・環境教育の推進、④高速情報通信網の有効活用の4つを柱に掲げました。①の成果として、再生可能エネルギーの導入設備容量は約6万kW(平成28年度)から、約10万kW(令和4年度)に増加しており、②の省エネルギーの推進によって、CO2排出量は約430千t(平成28年度)から約314千t(令和3年度)に減少しています。さらに、2017年10月に設立された地域新電力会社「ぶんごおおのエナジー」は、市内の豊富な再生可能エネルギーを活用し、地域内経済循環とレジリエンスの強化に貢献してきました。

地球温暖化対策の推進に関する法律が改正され、地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定が努力義務とされたことを踏まえ、本年度、本市では、現行の新エネルギービジョンを見直す形で、区域施策編の策定に向け作業を進めているところです。

新しい計画では、2050年カーボンニュートラルに向け、3つの脱炭素シナリオ(I.電力の地産地消の更なる推進、II.循環型脱炭素農業モデルの構築、III.地域内経済循環による持続可能な公共交通施策の構築)を推進していくこととしています。

I. 電力の地産地消の更なる推進

地産地消型エネルギーシステムを持続可能なものとするため、今後は、PPAによる自家消費太陽光や蓄電池の設置促進を担う脱炭素推進SPC(特別目的会社)の設立を目指します。さらに、本市にはFIT初期に設置された発電所が多く、卒FIT後の継続稼働が今後の課題として挙げられるため、産業用卒FITに向けたリパワリングやメンテナンスサービス、啓蒙活動についても、その目的会社に担ってもらうことを検討していきます。

II. 循環型脱炭素農業モデルの構築

本市の耕作放棄地対策として、ソーラーシェアリングを検討します。ソーラーシェアリングで生み出された再生可能エネルギーで野菜加工場や電化農業機械を稼働させ、作られた野菜などをゼロカーボン野菜としてのブランド化を検討します。また、J-クレジット制度の新たな方法論として承認された水田中干しやバイオ炭活用等を推進することで、本市の主力産業である農業の脱炭素化を図り、新たな収益の獲得を目指します。

III. 地域内経済循環による持続可能な公共交通施策の構築

本市の公共交通は、利用者数が低下し、財政負担が増加しています。また、ガソリンスタンドの減少により、自家用車の利便性も下がるなど、交通に関する地域課題が深刻となっています。そこで、電力エネルギーの地産地消拡大によって得た利益を、地域の持続可能で地球に優しい公共交通を維持するための財源として活用していくことを、将来的に目指していきます。

いずれにしても、住民への啓発活動が一番の課題となります。今後は、シンポジウムの開催や、環境教育、出前講座等、積極的に行っていくこととしています。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

今年度、「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」を活用させていただき、前述の新エネルギービジョン改定作業を行っているところです。

今後も、2030年度目標の達成に向け、環境省の各種支援策を活用していくことを検討していますので、引き続き市町村が取り組みやすい体制の整備をお願いします。

【その他意見・質問】

県民一人ひとりが脱炭素に向けての意識を持つことが重要となります。「おおいたグリーン事業者認証制度」や「エコふぁみ」の認知度向上のため、今後も強いリーダーシップをもって市町村を先導し、強力に推進していくことを期待します。

由布市

【取組状況・課題】**・地球温暖化対策実行計画の策定状況**

「由布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」

現計画は平成28年3月策定(計画期間平成28年度～令和7年度) 令和8年度改定予定

・排出削減目標と進捗状況

市域全体のCO₂排出量:2030(令和12)年度目標値 24.9 万t-CO₂ で2012(平成24)年度比△16%

・計画の特徴

由布市環境基本計画の1プロジェクトの位置づけでもあり、本市の地域特性を踏まえた省エネ・再エネの取組や廃棄物の焼却等による二酸化炭素排出削減の取組などを定めている。

・脱炭素に関する事業の実施状況

新築の公共施設における太陽光発電システムの導入、街灯LED化による省エネルギーの推進

・課題

今後の計画改定において、国や県の計画との整合性を勘案しながらCO₂排出量削減目標の上方修正を行う予定。あわせて、地域エネルギー会社との連携や住民・企業の脱炭素化促進への支援など具体的事業も検討、実行化をすすめていく。ただし、再生可能エネルギーの導入は地域の持続的な発展や環境への調和に配慮しながらすすめる必要がある。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

2050年カーボンニュートラルの達成に向け、当市も来年度末までに計画改定を行い今後の施策の方向性も明確にしていきたいと考えている。施策を実行化するには財源確保が大きな課題となるが、現状の脱炭素化推進事業債や計画づくり支援などの財政措置及び人材支援の制度についても充実していると感じていることから、引き続きの支援をお願いしたい。

当市の特色として、農業や観光業などの経済発展を支える基盤として自然環境の保全が最重要であり、再生可能エネルギー設備を抑制する条例をいち早く制定した経緯があることから、今後において、大規模な再エネ設備の導入施策をメインとするような脱炭素先行地域づくり事業については地域との合意形成が必要である。

また、脱炭素には再エネのみならず、廃棄物の減量もCO₂排出量削減に効果的である。家庭から出るごみの減量について当市でも啓発施策に取り組んでいるところではあるが、リサイクル制度の複雑さや分別の煩雑さに対する意識の改善、ごみ減量行動の定着にはさらなる工夫が必要である。

国東市

【取組状況・課題】

本市は、CO₂排出量を2050年までに実質マイナスを目指す「カーボンネガティブ」を2022年1月に宣言しました。同年10月には九州大学都市研究センターなどと成長の早い早生日本桐300本を定植し、CO₂固定化に向けた実証実験を開始しています。定植時は30cm程度であった挿し木も、現在では最大で6mを超える生育を見せており、今後も九州大学都市研究センターなどと連携して実験を続けます。

2023年4月には、ご家庭で使用された「天ぷら油」いわゆる「廃食油」を高純度バイオディーゼル燃料として再資源化する「くにさきわくわく油田プロジェクト」を開始しました。

具体的には市内の53箇所(銀行、スーパー、こども園、学校、公民館等)の回収拠点で、市民より提供のあった「廃食油」を用いて、高純度バイオディーゼル燃料を精製し、廃棄物収集車両や廃食油回収車、大分空港で使用しているトーイングトラック、市のクリーンセンター内で稼働しているフォークリフト等で使用し、資源の市内循環に取り組んでいます。

今後は市内のイベントなどでも利用できるよう市民、行政、事業者で取組を進める予定です。

また、11月には、ENEOSホールディングス株式会社と国東市で「地域の持続可能な発展(国連SDGs)のための連携と協力に関する協定」を締結し、2024年2月に「家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに向けた実証実験」に関する共同研究契約を締結しました。

具体的には市内2地区で廃プラスチックを分別回収し、油化を実施し、性状確認や経済合理性等について調査、検討を進めています。今後は、ENEOSホールディングス株式会社、環境省、大分県の担当部署と連携を深めながら一般廃棄物としては国内初となる社会実装の可能性について検討していきます。

2024年3月には、「カーボンネガティブ」実現に向けた具体的な取り組みと数値目標を定めた「国東市地球温暖化対策実行計画の事務事業編(第4次計画)」と「区域施策編(新規)」を策定し、「カーボンネガティブ」達成に向け計画を推進しています。

また、5月には、「六郷満山文化・世界農業遺産で『つながる』未来プロジェクト」と題し1300年を有する六郷満山文化、先人の知恵が生み出した世界農業遺産など循環型の地域資源を活用しながら、本市が抱える人口減少などの社会課題、産業衰退などの経済課題、地球温暖化などの環境課題の解決に向けた提案が内閣府から評価され、「SDGs未来都市」に選定されました。

9月には、国東市SDGs未来都市計画を策定し、今後は計画に基づき環境面・社会面・経済面の3側面の取り組みをつなぎ、地球温暖化対策を進めることとしています。

以上の具体的な取組・検討等を通じ、国東市は持続可能な脱炭素社会を創っていきたいと考えています。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

現在、国東市とENEOSホールディングス株式会社で検討している家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに関して、環境省九州地方環境事務所、および本省プラスチック資源循環室と協議・ご相談させていただいています。

脱炭素・GXに資する先進的な取り組みとして、当市のみならず全県的に廃プラスチックのケミカルリサイクルによる資源循環を拡大できる可能性があるため、当該事業に関わるご助言及び交付金等によるご支援、ご協力を賜りたいと考えています。

【その他意見・質問】

現在、国東市とENEOSホールディングス株式会社で検討している家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルや環境政策全般に関して、環境省同様に大分県生活環境部循環社会推進課、環境政策課と協議・ご相談させていただいています。

脱炭素・GXに資する先進的な取り組みとして、当市のみならず全県的に廃プラスチックのケミカルリサイクルによる資源循環を拡大できる可能性があるため、当該事業に関わるご助言及び補助事業等によるご支援、ご協力を賜りたいと考えています。

姫島村

【取組状況・課題】

- 地球温暖化対策実行計画については、現時点で未策定。令和7年度に策定予定
- 姫島村清掃センターを建替(令和3年度より稼働)
 - ※環境に配慮し焼却に使用する燃料を重油から灯油に変更
(燃料効率が灯油の方が良く、環境にやさしい)
 - ※ごみを焼却する際に発生する排ガスを抑制する設備を配備
- 第一姫島丸の建造(令和6年度より就航)
 - ※エンジンについて、従前のものより省エネ運航が可能となるエンジンを選定
- 電気自動車2台を村内用の公用車として使用
 - ※なお、今後の村内の公用車の更新については、原則として電気自動車とすることとしている。
- ごみ減量化対策事業(コンポスト購入費用に対して費用の1/2補助)を実施
 - ※コンポストとは、家庭で出た生ごみを土と混ぜていれることによって、土の中の微生物の働きにより、生ごみを堆肥に変えるための容器
- 給食センターの廃油を国東市の業者が回収し、バイオディーゼル燃料に精製し、その廃油を回収する業者の車両の燃料に利用
- 離島センターやはずの屋上に太陽光パネルを設置(平成27年度:非常用電源の為)
- 議会関係資料のペーパーレス化の検討
- 姫島村内の特徴的な取組として、2014年から実施している太陽光発電の電気でする小型EVレンタカー事業がある。
現在では1人乗りから7人乗りまで計29台まで拡大。姫島村を周遊する観光客の交通手段として欠かせない役割を担っているほか、地域住民の診療所への送迎や外出支援でも活用されている。(実施主体は一般社団法人姫島エコツーリズム)
2019年 環境省低炭素杯2019「環境大臣賞グランプリ受賞」
2023年 国土交通省第13回EST交通環境大賞「国土交通大臣賞」受賞

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

- 姫島エコツーリズムの再エネ小型EVレンタカー事業も定着し、環境省の低炭素杯グランプリを受賞するなど、環境にやさしい島としての認知度も高まってきており、姫島村としても地球温暖化対策実行計画を策定し、温暖化対策と観光等による地域活性化に取り組む機が熟してきたと感じている。
- 計画策定や政策立案にあたっては、小規模な自治体であり、専門的なスタッフが不足している。環境省では計画策定の支援事業やアドバイザーの派遣事業などを実施されているが、小規模自治体へのより丁寧な支援をお願いしたい。また、県にも同様に計画策定から具体的な政策立案についてサポートを期待する。
- 民間だけでなく公用車のEV化にも力を入れていきたい。脱炭素事業にかかる地方財政措置について、電気自動車の購入に係る経費を過疎対策事業債の対象に加えられるか。
- 離島における廃車の海上輸送費については、公的な補助制度があるが、プラスチック資源の搬出についても支援対象とすることができないか。

日出町

【取組状況・課題】

当町は、令和6年12月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明するとともに、日出町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定した。本計画においては、2050年カーボンニュートラル達成を見据え、基準年(2013(平成25)年)対比で2030(令和12)年までに二酸化炭素排出量50%削減を目標としている。

環境省の自治体排出量カルテによると、2013(平成25)年度二酸化炭素排出量398千t-CO₂に対し、2021(令和3)年度排出量322千t-CO₂となっており、2021年度時点の削減実績は76千t-CO₂(削減率18.9%)となっている。

本計画策定にあたっては、1人1人が地球温暖化を我が事ととらえ、各々が自主的にかつ積極的に行動できるよう施策を列挙し、町民、事業者等が無理をせずに取組めるよう意識し策定した。

脱炭素について、当町は町有施設のLED化を実施している。役場庁舎の照明については令和5年度に完全LED化を達成し、町内の防犯灯についても、令和2年度までに町が把握しているものについてLED化を完成した。また、施設新設時には再生可能エネルギーの導入について検討を行うこととしている。

当町には既にメガソーラー発電所などがあり、景観の観点等から、これ以上の大規模な再生可能エネルギー施設等の導入は住民の理解が得られにくい状況にある。そのため、町有施設も含め、建物のZEHやZEB化の推進が必要となってくるが、人員を含め財政的な負担が大きいため、協議がまとりにくい状況があり、国・県からの財政面での支援をお願いしたい。

今後は、計画に従い、公共施設への太陽光発電設備の設置に努め、あわせて再生可能エネルギー由来の電力の導入を検討する。国・県等が実施する補助・助成制度について、住民・事業者へ周知・啓発を行い、家庭や事業者向けの太陽光発電設備の自家消費を促進し、再生可能エネルギーの一層の利用促進を図るとともに、「再生可能エネルギーの地産地消」の実現について、調査・研究を行い、町の産業競争力の強化と町内の経済循環を図る。

また、EV充電スタンドの設置促進や、公用車の新規購入の際には次世代自動車(電気自動車等)の導入を検討し、住民・事業者へは地球温暖化対策や環境省が推奨している「デコ活」の普及・啓発を図り、町民、事業者、行政がそれぞれの立場で、省エネルギー行動の実践や省エネルギー機器の導入を進め、温室効果ガスの排出削減に取り組む。

廃棄物処理や製品の製造に伴う温室効果ガス排出を抑制するために町民、事業者、行政がそれぞれの立場で3R+Renewableを推進することによる、循環型社会の構築を図る。

以上の取組、施策等の実施により脱炭素社会の実現を推進していく。

【国の脱炭素施策に関する意見・質問】

行政施設へのPPA型太陽光発電設備設置や省エネ改修等を検討しているが、設置にあたり、建物の耐荷重の問題解決や防水工事など付随する工事もあるため、容易に進まない現状がある。「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」などは令和7年度までの措置となっている。その後メニューが延長されるものと想定しているが、その際は、概略を早めにお示しいただきたい。また、防水工事などもメニューに加えていただくことを検討いただきたい。

九重町

【取組状況・課題】

・地球温暖化対策実行計画の策定状況

計画名称 「九重町地球温暖化対策実行計画 第4期（事務事業編）」

計画期間 2021年度～2025年度(5年間)

・排出削減目標と進捗状況

排出削減目標:

長期目標 事務事業に伴う温室効果ガスの総排出量を、2030年度において2013年度比40%削減

短期目標 当町の事務事業に伴う温室効果ガスの総排出量を、2025年度において2013年度比34%削減

進捗状況:

基準数値:2013年度実績(基準値:319Kg-CO₂)

実績数値:2021年度 244Kg-CO₂(23% 減)

2022年度 213Kg-CO₂(33% 減)

2023年度 286Kg-CO₂(10% 減)

・計画の特徴

地球温暖化対策推進法が施行されたことに伴い、2002年3月に九重町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、以降5年ごとに改正を行っている。

・脱炭素に関する事業の実施状況

事業所として、公共施設への太陽光発電の導入、LED照明や省エネの電気機器や機械設備の導入、町や町管理の観光施設等に電気自動車の充電スポットの整備を行い、脱炭素に向けた取組を行っている。現在、区域全体における排出削減対策等に関する計画の策定には至っていないものの、地域のLED防犯灯設置に対する補助を行い、区域内の温室効果ガス削減に向けた取組としている。

玖珠町

【取組状況・課題】

・地球温暖化対策実行計画の策定状況

第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編) 計画期間:令和3年4月から令和8年3月まで

玖珠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 計画期間:令和5年4月から令和12年3月まで

※区域施策編は、令和5年3月策定した玖珠町第3次環境基本計画内に内包

・排出削減目標と進捗状況

温室効果ガス(計画対象:二酸化炭素 CO₂)

令和12年度までに平成25年度比で46%以上の削減

令和32年度までに脱炭素社会の実現

・計画の特徴

令和5年3月策定した玖珠町第3次環境基本計画内に玖珠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画を内包。
温室効果ガス排出の削減及び気候変動への適応を推進するために緩和策及び適応策を策定して取り組めます。

・脱炭素に関する事業の実施状況

第3次玖珠町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、町の事務事業から発生する温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
公共施設21箇所のLED化に令和5年度に取り組み年間約60tのCO₂削減につながった。